

労働供給の理論

実質賃金率が上昇したとき労働供給量が増えるかどうかは、代替効果と所得効果のどちらが大きいかによってきまる。

I. 余暇と労働の選択によって定まる所得制約

A. 余暇と消費財の選択

1. 時間の分割

$$\text{余暇時間} + \text{労働時間} = 16$$

2. 労働時間を延ばしたとき

- a. 余暇の消費量は減る。
- b. 所得は増える → 消費量が増える。

B. 所得制約線を決定する要因

1. 利用できる時間
2. 実質賃金率 (= 貨幣賃金率 / 消費財価格)
3. 労働以外の収入源

II. 賃金率上昇が労働供給量におよぼす効果

A. 実質賃金率上昇の効果

1. 実質所得の上昇
2. 消費財価格に対する余暇の価格の上昇
 - a. 機会費用
 - (1) 意思決定： 多数から一つを選択し、他を断念する。
 - (2) 意思決定による損失
 - (a) 他の選択をしたならば得られたはずの利得を断念する。
 - (b) 断念した利得を、選んだ行為の機会費用という。
 - b. 余暇の機会費用としての実質賃金率

B. 所得効果と代替効果 —— 余暇と労働のあいだ (余暇と消費財のあいだ) の選択

1. 所得効果： 余暇は正常財 (上級財) の性質をもつものとする。

$$\text{実質所得の上昇} \rightarrow \text{余暇需要量の増大} \rightarrow \text{労働供給量の減少}$$

2. 代替効果：

$$\text{余暇の価格の上昇} \rightarrow \text{余暇需要量の減少} \rightarrow \text{労働供給量の増大}$$

参考文献

教科書・第 5 章第 4 節, 84–85 ページ。

Dobb, Maurice (1938) *Wages*. Cambridge: Cambridge University Press.

(氏原正治郎訳 『賃金論』 東京：新評論, 1975 .)